

自己評価報告書

平成23年 5月16日現在

機関番号：33302

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2011

課題番号：20607006

研究課題名 (和文) 戦略的知的財産マネジメント人材(CIPO)の育成に関する調査研究

研究課題名 (英文) RESEARCH OF EDUCATION PROGRAM OF CIPO (CHIEF INTELLECTUAL PROPERTY OFFICER)

研究代表者

加藤 浩一郎 (KATO KOICHIRO)

金沢工業大学大学院工学研究科・教授

研究者番号：50387338

研究分野：知的財産法、知的財産マネジメント

科研費の分科・細目：知的財産マネジメント

キーワード：知的財産、マネジメント、人材育成

1. 研究計画の概要

わが国においては、知的財産立国実現のために、知的財産人材の育成への取り組みがなされているが、特に急務となっているのが企業等における戦略的な知的財産マネジメントを行える人材（いわゆる CIPO：Chief Intellectual Property Officer、以下 CIPO）の育成である。わが国の特許（発明）を中心とする知的財産の多くは、企業や研究機関・大学等においてその従業者等においてなされており、そこから生ずる知的財産を、企業戦略や経営戦略の一環として戦略的にマネジメントする人材は、きわめて重要である。それにも関わらず、そのような人材はわが国に極めて少なく、またそのような人材の育成システムも殆ど整備がなされていない状況である。

しかし、そもそも我が国において CIPO はどの程度いるのか、あるいは CIPO はどのような経歴を有するのかなという CIPO の実態については明らかでない。さらに、わが国においては、企業における CIPO は主としてその企業における研修や OJT により主として育成されているため、各企業においてどのような形で人材育成がなされているかも、外部から明らかではない。

そこで、本研究においては、わが国の企業における戦略的な知的財産マネジメントを行う人材育成について、アンケート調査とその結果の分析、そして積極的に知的財産マネジメントに取り組んでいる企業へのヒアリング調査等により、わが国における知的財産マネジメント人材の育成についての実態を明らかにする。さらに、わが国のみならず、米国・ヨーロッパ諸国等において、積極的に知的財産マネジメントに取り組んでいる企

業における、知的財産マネジメント人材の育成状況についても、ヒアリング調査等を行い明らかにする。また、海外の先端の取り組みについても調査するとともに、知的財産マネジメント人材の育成について研究を行う。

そして、これらの調査・研究の結果から、戦略的な知的財産マネジメント人材の育成について、広くその実態を公表するとともに、わが国企業と欧米企業における知的財産人材育成の一致点、相違点について検討、考察を行う。さらに、それらの結果を基に、本研究は、実際に大学院レベルの教育にその研究結果を反映させ、戦略的な知的財産マネジメントを行える高度専門職業人材を育成するためのプログラムを整備・構築することを目標とするものである。

2. 研究の進捗状況

まず、我が国の企業における CIPO に関する従来研究と現状分析のために広範囲に文献調査を行った。次に、我が国の著名な元 CIPO に経歴、CIPO の役割とその育成などについてヒアリングを実施した。さらに、米国の他大学等における知的財産マネジメント教育プログラムについて調査を行い、その結果を基に米国のいくつかの大学及び企業についてヒアリングを行った。

そして、これらの結果を参考に、アンケート設計を行い、我が国の企業における知的財産マネジメント人材の育成についてのアンケート調査票を作成し、わが国の各業界における特許制度利用上位企業約 200 社に対してアンケートを実施した。その結果、わが国の企業における CIPO の実態、実務経験などについてきわめて興味深い知見が得られたので、それに関して国内外の学会での発表を行

った。これにより、従来全く明らかでなかったわが国 CIPO の実態の解明が進み、今後のわが国の知的財産立国推進に不可欠な三位一体経営実現のための CIPO 育成のためにきわめて役立つ基礎的なデータが得られた。さらに、CIPO 育成のための教育に関しても、具体的に必要と思われる科目や実務経験等に関するデータが得られ、これらに基づき、具体的なカリキュラムの検討が可能となると考えられる。

さらに、諸外国における CIPO の実態について研究を進めるため、まずは、欧米の CIPO や知的財産関連企業等が多数集まる国際的に著名なコンファレンスに出席し、各国の CIPO の状況やマネジメントに関して情報収集を行った。続いて、我が国と同様にメーカーを多数有し産業の中核をなしているドイツに注目し、特に大手企業を中心に、CIPO の実態とそのマネジメントに関してヒアリング調査を行った。また、ヨーロッパの大学等における CIPO 人材育成の実態について調査した。

そして、これらのヒアリングをベースとして、CIPO に関する国際的な傾向を把握し、我が国企業との比較研究を行い、CIPO 育成教育の参考とするために、主として PCT 利用上位企業を中心とした欧米企業に対して、我が国企業に行ったものと同様の調査票を利用したアンケート調査を行った。その結果について、集計・検討を行い、さらに我が国企業との比較等を行い考察を進めた。また、本研究において CIPO の経歴や役割について検討するために翻訳を行った米国の著名な CIPO の著した書籍についても公刊した。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

(理由)

上述の通り、我が国及び諸外国における CIPO とその育成・教育に関する実態調査(アンケート及びヒアリング)が予定通りに進んでいる。

さらに、大学院におけるプログラム開発についても、そのカリキュラムの基本となるデータが得られている。

4. 今後の研究の推進方策

今後は、我が国及び諸外国における CIPO の実態とその育成・教育に関して、本研究で得られた成果をもとに、比較研究をさらに進めていく。この点に関して、必要に応じてさらなる調査や情報収集等も行っていく予定である。

また、大学院における CIPO 育成プログラムの開発についても、本研究のアンケート結果等から、そのカリキュラムの基本となるデータが得られており、それをベースに具体的

な科目構成や修業期間等について検討を行っているところである。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①Koichiro Kato, "AN ANALYSIS OF CIPOs (CHIEF INTELLECTUAL PROPERTY OFFICERS) IN JAPANESE COMPANIES", International Journal of Business Research, 査読有, Vol.10, No.3, 2010, pp.1-6

②加藤浩一郎 「第 2 回 ISPIM イノベーションシンポジウムに参加して」 経営システム、査読無、Vol.20, No.1 (2010)、pp.46-47

[学会発表] (計 5 件)

①Koichiro Kato, "AN ANALYSIS OF CIPOs (CHIEF INTELLECTUAL PROPERTY OFFICERS) IN JAPANESE COMPANIES", IABE-2010 Las Vegas Annual Conference (International Academy of Business and Economics), 2010 年 10 月 18 日, Las Vegas, USA

②加藤浩一郎 「戦略的知的財産マネジメント人材 (CIPO) の現状とその育成について」 中部知財フォーラム 2010 (経済産業省中部経済産業局、2010 年 11 月 30 日、愛知県名古屋市 (招待講演)

③加藤浩一郎 「戦略的知的財産マネジメント人材 (CIPO) の現状とその育成について」 日本海イノベーション会議 (北国新聞、金沢工業大学)、2010 年 12 月 11 日、石川県金沢市 (招待講演)

④Koichiro Kato, et.al, "Intellectual Property Management in Japanese companies", INFORMS Annual Meeting 2009, 2009 年 10 月 12 日, San Diego, CA, USA

⑤加藤浩一郎 「戦略的知的財産マネジメント人材 (CIPO) の現状とその育成」 日本経営工学会秋季学会、2009 年 11 月 8 日、愛知工業大学

[図書] (計 1 件)

①マーシャル・フェルプス他、加藤浩一郎監訳、発明協会刊「マイクロソフトを変革した知財戦略」(2010 年)、203 ページ